令和6年度 事業報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

I 事業活動の概要

我が国の経済は、この30年余の間、バブル崩壊に伴う混乱やデフレ、世界的な金融危機、度重なる自然災害、コロナ禍といった幾多の難局に直面したが、これらを乗り越えてきたところである。 政府は、成長型経済への道筋をつけるため、自然災害への対応を含め、安心・安全の確保を図る とともに、「新しい資本主義」を始めとする経済財政政策の取組みを引き継ぎ、加速・発展させていくこととしている。

こうした状況の中で、「物流革新元年」とした「2024年問題」に引き続き、さらに、「2030年問題」への対応を期すため、さらなるトラック運送業界の健全化に向け、改正物流法等への対応や事業許可の更新制等の導入を目指し、全力で取り組んでいくこととしている。

また、荷主対策の深度化については、トラック・物流GメンとGメン調査員との緊密な連携を図り、業界の健全化を推し進めることとする。

さらに、安心で安全な輸送サービスを提供するため、飲酒運転根絶をはじめ交通事故防止の推進を図るとともに、良質なドライバーを確保するため、外国人ドライバーの受け入れに向けた対応やドライバーの社会的評価の向上について強力に取り組むこととしている。

そのような状況の中、当協会では、トラック運送事業者が社会との共生を図り、安全・安心で質の高い輸送サービスの提供を行うため、燃料高騰対策等の推進、輸送秩序確立対策、適正化事業推進対策、交通及び労災事故防止対策、環境・省エネ対策など次の事業に積極的に取り組んだ。

第1 事業活動

1 燃料高騰対策等の推進

地域経済と国民の暮らしを支える公共輸送サービスを今後も安定的に提供していくため、関係行政機関・全日本トラック協会など関係団体とも連携しながら燃料高騰対策等を推進した。

(1) 燃料費負担の軽減に資する補助制度の創設

全日本トラック協会等を通じて、政権与党の国会議員に対して燃油・物価高騰対策支援制度の実現を訴えるとともに、協会においては、兵庫県知事を訪問し燃料費負担の軽減に資する補助制度の創設について、昨年に引き続き要望。その結果、1月から「公共交通等事業者燃料油価格高騰対策一時支援金(車両1台につき1万1千円)」の申請を受付し交付された。

① 燃油高騰対策一時支援金

申請事業者 1,937 社 申請台数 36,034 台 支援金 396,374,000 円

2 輸送秩序確立対策

トラック運送事業者を取り巻く社会構造や経営環境の変化に的確に対応した輸送秩序を確立するため、法令遵守の徹底を図り、名義貸し、白トラ等、輸送秩序を阻害する行為の防止、公正な競争環境を維持するための取り組みを推進するため、昨年政府が取りまとめた「物流革新に向けた政策パッケージ」及び「物流革新緊急パッケージ」に沿った「物流の2024年問題」への法令等の改正に対する周知徹底や改正「標準的な運賃・標準運送約款」等の届出に関する周知活動を推進した。

さらに、働き方改革の推進(特に改正改善基準告示)への適切な対応にも力を入れ、従業員の生産性と満足度を向上させることを目指し、安全対策の強化に積極的に取り組むとともに荷主とのパートナーシップの確立に向けた施策も積極的に推進した。これらの取り組みを実効性のあるものとするため、事業の実施に当たっては、関係行政機関と連携を図った。

(1) 物流革新に向けた政策パッケージに基づく「2024年問題」への対応について

- ① 時間外労働の上限規制960時間及び改正改善基準告示の遵守に係る対応
 - ア 時間外労働の上限規制 9 6 0 時間及び改正改善基準告示の遵守に向け、 セミナー等を開催した。
 - イ 荷主や一般消費者等に対し、リーフレット等を配布し、荷主等への理解促進を図った。
 - ウ 時間外労働上限規制や改正改善基準告示への対応状況等の実態把握を行った。
- ② 商慣行の見直し及び取引環境の改善等による長時間労働の是正に係る対応
 - ア 物流革新に向けた政策パッケージに基づき、「適正運賃の収受に向けた契約の電子化・書面化の導人」や「物流負荷の軽減に向けた計画の作成等」の規制的措置の導入を含む法制化に関し、周知・広報を図った。
 - イ 運転者の長時間労働等の解消を図るための商慣行の見直しに向け、関係行政機関や関係団 体等との連携を図り、着荷主を含む荷主や一般消費者等への理解促進を図るための環境整備 を実施した。
 - ウ 「トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会」の適切な開催・運営に取り組み、 近畿運輸局、兵庫陸運部及び兵庫労働局との連携を図り、協議会の的確な開催・運営に取り 組んだ。
 - ・第15回兵庫県地方協議会 (3月13日)
- ③ 多重下請構造の是正に向けた対応

実運送事業者の適正な運賃の確保による賃金水準の向上等を実現するため、元請事業者等が 実運送事業者の情報を把握できるよう、台帳作成等に係る規制的措置等への対応等について周 知・広報を図った。

- ④ 荷主との連携による物流の効率化に向けた取組の実施
 - ア DX等による物流の効率化・生産性向上を図るとともに、荷主や荷主団体との定期的な意 見交換やセミナー等を通じ、 荷主と トラック事業者による物流の効率化に向け、周知・普 及促進を図った。
 - イ ホワイト物流推進運動や輸送品目別ガイドラインについて、荷主やトラック運送業界に引き続き周知を行なった。

(2) 改正「標準的な運賃・標準運送約款」の活用等による適正なコスト収受等転嫁対策の推進

- ① 改正 「標準的な運賃」 及び 「標準運送約款」 の周知に係る対応 今回の改正の趣旨及び内容、届出に係る周知を図り、 価格転嫁ができるように積極的な活 用を促進し、諸施策を展開する。また、荷主に対し積極的に広報・周知活動を行った。
- ② 「標準的な運賃」の活用及び原価管理の徹底等による適正なコスト収受等転嫁対策 ア ドライバーの労働条件改善を目的とした価格転嫁に向けた荷主交渉を促進するに繋がるセミナー等を開催した。
 - ・物流セミナーの開催(11月11日) 参加者 97 名

第1部 テーマ「トラック運転者の長時間労働の改善について」

講師:兵庫労働局 労働基準部 監督課長 鈴木 信幸氏

- 第2部 テーマ「2024年問題」の対処法 \sim DX 化の考え方及びケーススタディ \sim
 - 講師:株式会社 湯浅コンサルティング 芝田 稔子
- ・荷主懇談会の開催(1月29日) 参加者 77 名
- イ 「標準的な運賃」及び「燃料サーチャージ」のほか、附帯作業料・待機時間料や高速道路 料金など実費について、事業継続に必要なコストが収受できるよう広報活動を行った。
- ウ 公正取引委員会の「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」及び「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」 に基づき、特に労務費やエネルギーコストの上昇分が取引価格に転嫁できるように広報活動を実施した。また、パートナーシップ構築宣言の普及に向けて広報活動を行った。
- エ 標準的な運賃と自社原価の関連を踏まえた交渉方法など、標準的な運賃の活用によって適 正運賃収受に繋がるセミナー等を開催した。
 - ・ 原価計算活用セミナーの開催
 - ・ 物流セミナー、荷主懇談会等の開催

・ 燃料サーチャージの導入促進

(3) トラック Gメンとの連携による荷主対策の深度化の推進

- ① トラックGメンとの連携による荷主対策の深度化の推進
 - ア 事業者の違反原因行為に関する荷主情報の収集を図るため、会員事業者、ドライバー等に対し、国土交通省の意見投稿サイトの積極的な周知を行い、ドライバーの労働条件の改善や取引適正化を図った。
 - イ 地方適正化実施機関における巡回指導等により事業者から収集した悪質な荷主の情報をトラックGメンに提供し、 法に基づく「働きかけ」「要請」「勧告・公表」などの措置を講じるよう、連携強化を図った。
 - ウ 令和6年8月からは、適正化指導員が適正化調査員(トラックGメン調査員)に任命され、 強化月間(11月~12月)にはトラックGメンと共に情報収集を行い情報提供を行った。

(4) 輸送秩序を阻害する行為の防止(巡回指導の総合評価がD・E事業所の重点化等) とコンプライアンスの推進

- ① D・E事業所の重点化等巡回指導 による法令遵守の徹底
 - ア 令和5年4月1日より総合評価がD・Eの事業所でその後も改善が図られない営業所への 対応として重点化巡回指導を実施し、法令遵守の徹底を図るとともに 法令を遵守しない悪 質事業者に対しては早期監査を実施するため、兵庫陸運部への迅速な情報提供を行った。
 - イ 巡回指導結果について、適正化情報処理システムを通じた迅速な報告を行い、兵庫陸運部 の早期監査を支援する。また、速報制度並びに新規参入事業者に対する新規巡回指導及び労 基特別巡回指導等への的確な対応を図った。
- ② 輸送の安全を阻害する行為の防止や法令遵守の指導
 - ア 巡回指導を通じて、社会保険等の未加入等に対し、社会保険等の加入及び保険料の納付の 徹底を的確に指導する。
 - イ 白トラ等の防止を図るための啓発活動の推進

(5) 輸送秩序の改善や確立のための委員会、会議等の開催

- ① 委員会の開催
 - ア 輸送秩序確立委員会

「輸送秩序を阻害する行為(白ナンバー、過積載追放)への対応を検討テーマとして検討した。

第1回輸送秩序確立委員会 令和6年 8月 8日

第2回輸送秩序確立委員会 令和7年 2月17日

イ 輸送秩序確立小委員会 令和6年11月19日

② 神戸運輸監理部兵庫陸運部との情報交換 輸送秩序改善連絡会(通称:三木会)の定期的な開催

3 適正化事業推進対策

貨物自動車運送事業法第38条に基づき近畿運輸局長から指定を受けた「地方貨物自動車運送適 正化事業実施機関」として、関係行政機関の指導の下、適正化事業の効果を発現するための次の諸 活動を展開した。

(1) 適正化事業の推進による法令遵守の徹底

① 法令遵守への意識が低く、悪質な法令違反が常態化していると認められる事業者に対する巡回指導を強化し重点的に実施する中、新規許可事業者、乗務時間等告示違反が確認された事業者など、優先度に応じ効率的に巡回指導を実施し、指摘事項に係る改善報告等の事後チェックの徹底に努めた。

ア巡回指導件数(年間目標:840件)646件(前年度702件)うち、前回総合評価D・E事業所への巡回指導の強化100件(15.5%)

新規巡回指導(運輸開始後 1 ヵ月以降、3 ヵ月以内) 36 件(前年度 29 件) 特別巡回指導(乗務時間等告示違反に係る事業所) 0 件(前年度 5 件) 個別指導(配置車両 5 両未満の霊柩事業所等) 7 件(前年度 6 件)

イ 重点指導項目(事業計画・社会保険等)に係る未改善事業所の行政通報

30 件(改善指導件数:56件)

ウ 悪質性の高い営業所に係る行政通報

10件(前年度 5件)

② 適正化事業調査員業務を通じた荷主対策の深度化の推進

ア 事業者の違反原因行為に関する荷主情報の収集 9件 及びトラック・物流Gメンへの報告 8件

イ 荷主・元請事業者等への周知・協力要請 1回(12月) ウ トラックドライバーへの広報・啓発活動 2回(2月・3月)

- ③ 指導項目のうちワースト上位を占める項目(点呼、運行指示書、特定運転者に対する指導及び適性診断、運輸安全マネジメント)の改善に向けた重点的な取組み
 - ・「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」(改善基準告示)を遵守するため運転者の 労働時間・拘束時間等の適正把握を徹底
 - ・適正な点呼実施を徹底し、事業者の事情に合わせたより効果的・効率的な運行管理を提案
 - ・過労運転を防止するため、運行指示書作成の必要性及び指示内容の正しい理解を促進
 - ・特定運転者指導内容の正しい理解を深め、一般診断を含む適性診断受診を推進
 - ・未だに取り組みのない事業者に対する運輸安全マネジメント制度の活用を促進
 - ・その他、関係法令の改正に伴うタイムリーな情報提供及び事業者指導
- ④ 適正化事業指導員に係る研修の充実、資質の向上

ア 適正化事業指導員全国研修「特別研修」 2名受講(11月7日~8日)

イ 適正化事業指導員全国研修「スキルアップ研修」 1名受講(3月14日)

ウ 運行管理者基礎講習 1 名受講(11 月 26~28 日)

工 運行管理者一般講習 2名受講(3月12日)

オ NASVA第一種カウンセラー要件研修 1名受講(6月5~7日)

(2) 安全性評価事業 (Gマーク認定制度) の推進

利用者が、より安全性の高い事業者を選びやすくするための環境整備として、全国貨物自動車 運送適正化事業実施機関((公社)全日本トラック協会)が認定・公表する安全性評価事業(優良 事業所認定制度)について、地方実施機関として同認定制度の周知とともに認定取得を推進した。

① 安全性優良事業所の認定状況

【兵庫県】2024 年度申請事業所 345 件(申請受付期間 7 月 1 日~14 日)

2024 年度認定事業所 341 件 (認定事業所 計 1,070 件・取得率 31.3%)

【全 国】2024年度申請事業所 9,460件

2024年度認定事業所 9,192件(認定事業所 計29,142件・取得率34.0%)

- ② 認定申請説明会の開催
 - ・安全性評価事業(Gマーク認定制度)説明会(5月14日・17日)
- ③ 荷主等利用者に対する広報
 - ・神戸新聞への広告掲出(6月)
 - ・ラッピングトラック走行による地域社会への更なる認知度アップのための広報(2両)

(3) 消費者対策

- ① 引越、宅配便に関する輸送相談
- ② 苦情申告に対する適確・迅速な対応 運送事業者、荷主、一般消費者からの苦情等への対応 61 件(前年度 75 件) [内訳] 危険運転等 35 件、違法駐車等 8 件、引越等 7 件、その他 11 件
- ③ 行政機関や消費者生活センターとの連携による的確・迅速な対応
- ④ 引越業に係るカスハラ・クレーム対策勉強会の開催 (2月5日 兵庫県トラック総合会館 参加者25名)

(4) 行政との連携強化等

- ① 適正化事業実施機関の中立性・透明性保持を目的とした兵庫県評議委員会の開催 ・第36回兵庫県適正化事業実施機関評議委員会(2月)
- ② 近畿ブロック適正化事業指導員研修会における近畿運輸局との情報交換(3月)
- ③ 兵庫陸運部担当官と適正化指導員との連絡会議(毎月1回)
- ④ 兵庫県過積載防止対策連絡会議に参画

ア 第55回兵庫県過積載防止対策連絡会議(11月)

イ 強化月間を設け、道路情報掲示板や横断幕、街頭での啓発活動(2月)

- ⑤ 過労運転啓発活動(3月)
- ⑥ 兵庫陸運部監査部門との行方不明事業者等合同現地調査(8月13~15日)
- ⑦ 兵庫陸運部が開催する整備管理者選任後研修の開催を支援(10~2月・10回)

4 交通及び労災事故防止対策

「トラック事業における総合安全プラン 2025 (2025 年までに死者数と重傷者数の合計 970 人以下)」の達成に向け、数値目標として設定された「車両台数 1 万台当たりの死者数と重傷者の合計を 6.5 人以下」を目指し、以下の諸施策を推進した。

(1) 交通事故防止対策

- ① 事故防止研修・事故防止大会の開催
 - ア運行管理者試験事前講習会

(重点ポイント 神戸7月23日、1月22日 姫路7月24日、1月28日

テスト実践講習 神戸7月29日、2月10日 姫路7月31日、2月13日 延べ292名)

・講師: 公益財団法人関西交通経済研究センター(前期)主任研究員 田岡哲哉 氏 一般社団法人近畿陸運協会(後期) 主任研究員 田岡哲哉 氏

- イ 過労死等防止対策セミナー 〜健康起因事故の削減を目指して〜(6 月 14 日 13 名)
 - ・講師: SOMPOリスクマネジメント(株) 大阪支店 モビリティコンサルティンググループ

シニアコンサルタント 西村 伸光 氏

- ウ 健康管理セミナー (6月12日 36名)
 - ・講師: NPO 法人ヘルスケアネットワーク(OCHIS) 保健師 山田 真希 氏NPO 法人ヘルスケアネットワーク(OCHIS) 保健師 黒田 悦子 氏
- エ 運輸安全マネジメント認定セミナー(神戸6月11日、姫路6月18、21日 延べ140名)
 - ・講師: 公益財団法人関西交通経済研究センター 主席研究員 若林 隆司 氏 独立行政法人自動車事故対策機構 兵庫支所 豊田 奨 氏
- オ 初任運転者特別講習(8月20日、1月17日 兵ト協会員43名)
 - ・講師: 公益財団法人関西交通経済研究センター 主任研究員 田岡 哲哉 氏 独立行政法人自動車事故対策機構 大阪主管支所 江藤 正樹 氏 独立行政法人自動車事故対策機構 兵庫支所 豊田 奨 氏
- カ プラン 2025 目標達成フルセミナー (6月4日 17名)
 - ・講師: SOMPOリスクマネジメント株式会社 大阪支店

自動車コンサルティンググループ 主任コンサルタント 柿野 拓志 氏

- キ 車輪脱落事故防止セミナー (8月23日 28名)
 - ・講師: ブリヂストンタイヤソリューションズジャパン株式会社

技術サービス部 近畿技術サービス部 課長代理 三木 孝裕 氏

- ク 大型車の事故防止対策及び特車車両通行制度に関するセミナー(12月13日 24名)
 - ·講師: 国土交通省 近畿運輸局 自動車監査指導部

自動車監査官 佐藤 光一 氏

国土交通省 近畿地方整備局 道路部 道路構造保全官 芦谷 次郎 氏

ケ 交通事故防止大会(12月6日 61 名)

・講師: 兵庫県警察本部 交通部 交通企画課 警部 山本 貴義 氏 兵庫陸運部 整備部門 陸運技術専門官 伊藤 剛啓 氏 井阪運輸株式会社 取締役 井阪 光伸 氏車輌・安全担当 上島 卓也 氏

- ② 第52回トラックドライバー・コンテスト兵庫県大会の開催(7月20日 34名)
- ③ 適性診断の効率受診のためのナスバネット機材(6台)の貸し出し
 - ·利用会員数 56 社
- ④ 安全運転教育用DVDの貸し出し
 - ・貸出本数 298 本 (本部 106 本、東部支部 31 本、明石支部 21 本、北播支部 6 本 西播支部 114 本、淡路支部 20 本)
- ⑤ 無事故無違反に挑戦する「チャレンジ 100」運動への参加 (期間:10月1日~1月8日 100日間)
 - ・参加チーム 1,177 チーム (11,770 名)達成 918 チーム (達成率 78.0%)
- ⑥ 交通安全運動の実施

ア 春、秋の全国交通安全運動(春4月6日~15日、秋9月21日~30日)

- ・県下各地(13 支部)において「交通安全啓発巡回パトロール」を実施
- ・「全国交通安全運動ポスター」を作成し、会員事業所に配布
- ・ラジオ放送を活用した啓発スポット放送を実施
- イ 県主唱 年末の交通事故防止運動(12月1日~10日)
 - ・ラジオ放送を活用した啓発活動を実施
- ⑦ 兵庫県の各警察署等と協力して交通安全啓発キャンペーン等を実施 実施回数 12 回
- ⑧ 県下の小学校等において児童等を対象にした「トラック交通安全教室」の開催
 - 実施回数 31 回
- ⑨ 県下の新入小学生へ小学校を通じ「交通安全啓発下敷」の贈呈
 - •贈呈数 47,866 枚 (770 校)
 - ・贈呈式 3月28日 兵庫県教育長に目録を贈呈
- ⑩ 「正しい運転・明るい輸送運動」(全ト協主唱)の実施 年末年始の輸送繁忙期(期間:11月16日~1月10日)において、「兵ト協ニュース」など で交通事故防止等に関する広報を行った。
- ① 近畿運輸局が実施する「年末年始の安全総点検」(期間:12月10日~1月10日)への協力 自主点検等を通じ、年末年始の安全確保と事故防止の徹底を図るため、「点検表」を会員事業 者に送付し各項目の点検を実施、結果を取り纏め行政へ報告した。(285社)
- ② 交通遺児のための募金活動
 - ・6月16日 (公財)交通遺児等育成基金へ 500,000円 寄贈 (同日、同会長から当協会会長に対し感謝状贈呈)
- ③ 交通安全祈願祭並びに交通事故犠牲者慰霊祭の実施 秋の全国交通安全運動期間中の9月25日に生田神社会館で、令和7年1月16日に湊川 神社にて実施
- ④ 年度末の交通事故防止啓発活動 交通量の増加する年度末に新聞を活用し啓発活動を実施

(2) 交通事故防止に効果のある機器導入、取り組みに対する助成

① 機器導入に対する助成

アドライブレコーダー495 台イ安全装置 (バックモニター等) 等535 台ウアルコール検知器124 台エ血圧計21 台

② 取り組みに対する助成

ア 適性診断受診料

・一般診断 7,352名

• 初任、適齢診断

4,947名

イ 適性診断活用講座受講料

7名

ウ 運行管理者基礎講習及び一般講習受講料

• 一般講習 2.616 名

· 基礎講習 823 名

- 工 運転免許経歴証明書交付手数料
 - ・23,776名(「チャレンジ100」11,765名含む)
- オ ドライバー等安全運転教育訓練受講料

クレフィール湖東交通安全研修所等における研修

- ・(公社)全日本トラック協会設定コース受講者 45 名 (特別研修 31 名、一般研修 14 名)
- ・兵ト協設定コース (セーフティー&エコドライブ研修 20名)
- 力 初任運転者安全教育受講料
 - 9 名
- キ 睡眠時無呼吸症候群 (SAS) スクリーニング検査料
 - · 1,516名
- ク 健康診断受診料
 - 18,895 名
- ケ 脳ドック受診料
 - •71名(27社)

(3) 労働災害事故の防止

陸上貨物運送事業の労働災害発生の防止に向けて、労働災害防止計画の推進と陸運業労働者の安全及び健康確保を目指し、関係機関と連携し以下の対策を推進している。

- ① 改善基準告示の遵守、過労防止対策の推進
- ② 研修会を通じた労働災害事故防止、労災保険収支改善の啓発活動の実施
- ③ 荷積み・荷下ろし等の荷役作業時の労災事故防止のために作業環境改善について、荷主への 理解・協力要請
- ④ 巡回指導時に啓発リーフレットを活用した情報提供、相談業務の推進
- ⑤ 健康診断の受診、睡眠時無呼吸症候群 (SAS)、新型インフルエンザ等対策の推進
- ⑥ 陸上貨物運送事業労働災害防止協会兵庫支部との連携を密にし、労働災害防止に向けた諸活動の実施

5 環境・省エネ対策

社会との共生を図りトラック運送業界の持続的発展を目指すため、2025 年カーボンニュートラルに向けたトラック運送業界の自主的取り組みである「環境ビジョン 2030」を実践しつつ、脱炭素化に向けた環境啓発活動を推進するとともに、関係行政機関や全日本トラック協会と連携を図りながら、次の諸施策を積極的に取り組んだ。

(1) 環境対応車の導入促進及び最新規制適合車への代替促進のための助成

① 環境対応車等の購入、リースに係る費用助成

ア 天然ガス自動車(CNG, LNG)の導入

0台

イ ハイブリッド自動車(Hyb)の導入

ウ クリーンディーゼル自動車(28年排ガス基準適合車)の導入

578 台

エ 電気自動車の導入

0台

オ 燃料電池自動車の導入

0台

② 最新規格適合車購入資金借り入れに対する近代化基金を利用した利子補給ア環境対応車(ハイブリッド車 0台)

イ 省エネ関連機器 0台

ウ ポスト新長期等規制適合車 64 台

(2) エコドライブの促進のための助成

① NOx・PMの排出削減、燃料消費削減に効果のある機器の導入促進

ア エコドライブ管理システム(EMS)用機器導入費用助成

・車載器の導入

257 台

イ エコタイヤ装着費用助成

・新品タイヤの装着

7,630本

リトレッドタイヤの装着

824 本

ウ アイドリングストップ促進のための蓄熱マット等補助装置導入費用助成

(一社)兵庫県トラック協会

・蓄熱マット等の導入

1枚

・蓄冷式クーラの導入

5台

エアヒーターの導入

13 台 18 台

・車載バッテリー式冷房装置の導入

・エコドライブ研修受講

② エコドライブ研修の受講費用助成

6名

(3) グリーン経営等の認証取得の促進

地球温暖化対策の一環として、トラック運送事業者による自主的、継続的な環境改善への取り組みを支援した。

① 環境マネジメントシステム認証取得費用助成

ア グリーン経営の認証取得

32 事業所

イ エコアクション 21 の認証取得

4 事業所

ウ IS014001 の認証取得

1事業所

(4) 排ガスクリーン化対策 (ディーゼルクリーン・キャンペーン) 等

地球環境に配慮した走行の実現のため、関係行政機関等と連携した車両点検整備の確実な実施や不正軽油使用排除の啓発等を行った。

- ① ディーゼル黒煙、不正軽油排除等街頭検査 実績 1回
- ② ディーゼルクリーン・キャンペーン 不正改造排除運動 6月

点検整備推進運動 9月~10月

(5) ゴミのポイ捨て対策

トラック運送業界の美化月間(5月)におけるゴミのポイ捨て対策等の実施

① 「ゴミは持ち帰ろう!」キャンペーンの実施

ア 兵ト協ニュース・HP にて啓発広報

イ 社内貼付用啓発ステッカーを作成・配布

② ゴミ、黄金ペットボトル等ポイ捨て対策(美化活動)の実施

ア ポートアイランド コンテナ専用道路 清掃活動(海上コンテナ部会) 6月15日

イ 尼崎市崇徳院線(県道192号)歩道 清掃活動(青年部会等) 7月26日

(6) 環境キャンペーン運動等の実施

エコドライブ推進月間(11月)における環境キャンペーン・エコドライブ運動等の実施

① 環境キャンペーンの実施

県下各地(13 支部)にて、環境対策への取り組みを一般の方々に PR

② エコドライブ運動の実施

ア 「兵庫県トラック協会」、「ラジオ関西」、「道の駅(県下36箇所)」のコラボ形式で、エコドライブ啓発活動を実施、また、環境と物流を考えるフォーラム開催について広報を行った。

イ エコドライブ意識調査の実施

会員事業者の協力を得て、所属ドライバーにエコドライブチェックシートによる自己採点を実施、ドライバーが自身の運転を振り返りチェックすることでエコドライブの意識向上を図るとともに、報告されたチェック結果を分析し、その周知啓発を図った。

※ 報告数:110社(1,688名)

ウ エコドライブ運動の一環として、2月にエコドライブ推奨ラジオ CM を放送し、会員事業者、トラックドライバー等へエコドライブ啓発を行った。

(7) 環境と物流を考えるフォーラムの開催

開催趣旨:「トラック運送事業が社会に果たしている役割やその重要性、また環境対策への取り組み、社会との共生を目指した交通事故防止対策などについて広く理解いただき、併せて、トラック運送業界及び会員事業者の環境改善への取り組みの有効性を知っていただく」

開催日: 令和6年11月26日 開催場所: 兵庫県トラック総合会館

参 加 者: 80 名

内 容: I 講演 I 「運送業界の構造から掘り下げる~トラックドライバーのモラル問題~」

・講師:フリーライター 橋本 愛喜 氏

Ⅱ 講演Ⅱ「命と貨物を守る輸送判断

ドライバーは如何に異常気象、災害に備えるか」

·講師:気象予報士·防災士 正木 明 氏

Ⅲ エコドライブ意識調査 集計報告

・報告者:公益財団法人関西交通経済研究センター 課長 勝山 嘉久 氏

※ ①・②の動画を兵ト協ホームページ(会員専用ページ)で公開

6 緊急輸送対策

今後も予想される大規模災害発生時に備え、国や地方自治体と連携し、緊急・救援物資輸送を 迅速に行うため以下の施策を実施した。

(1) 災害の発生を想定した緊急物資輸送訓練の実施

- ・「緊急物資輸送に係る情報伝達訓練」 兵ト協本部 対策本部設置、支部との連絡等 2月7日
- ・「緊急物資輸送実動訓練」 兵庫県広域防災拠点(三木市他) トラック 12 台が参加 2月8日

(2) 兵庫県等関係行政機関が実施する防災訓練、計画等への参画

- ①令和6年度兵庫県・但馬地域合同防災訓練(9月1日) 台風 10号の影響により中止
- ②令和6年度神戸市災害時物資円滑供給検討会「実動訓練」(10月10日)中型車両 1台(東播支部) 事務局 1名参加

③令和 6 年度関西広域応援訓練(図上訓練)(10 月 29 日)

- ④神戸港港湾 BCP 協議会 情報伝達訓練(11月15日)
- ⑤令和6年度関西広域応援訓練(実動訓練)(11月27日) 事務局 1名参加
- ⑥神戸港保安対策協議会「令和6年度情報伝達訓練」(2月4日)

7 税制対策等

トラック運送事業の輸送コスト抑制を図るため、自動車関係諸税の簡素化・軽減や高速道路料金 徴収期限の延長を踏まえた利便性向上策の推進、高速道路料金の引下げ等について関係機関等に要 望を行った。また、兵庫県に対しては、運輸事業振興助成交付金の全額交付について要請を行った。 さらに、兵ト協本部・各支部から兵庫県選出の国会議員への要望活動を行い、「物流の 2024 年問題」解決に向けて標準的な運賃及び燃料サーチャージの確実な収受等、荷主団体や荷主企業に向けて「令和7年度トラック関係施策に関する要望書」を提出し対策の実現を訴えた。

(1) 政党への要望行動

- ・自由民主党兵庫県支部連合会への令和7年度予算(政府・県)に関する要望、意見交換会 (9月6日、3月21日)
- ・自由民主党神戸市会議員団への令和7年度予算に関する要望、意見交換会

(10月7日、3月25日)

- ・公明党兵庫県本部との政策要望懇談会(7月1日)
- ・地元国会議員へ各支部から令和7年度トラック関係施策に関する要望(8月、9月、10月)
- ・自由民主党兵庫県支部連合会への令和7年度トラック関係施策に関する要望(8月29日)
- ・公明党兵庫県本部への令和7年度トラック関係施策に関する要望(9月13日)

8 中小企業近代化対策

トラック運送事業の経営革新を図るため、(公社)全日本トラック協会と連携し、中小企業新事業活動促進法の普及・促進に努めるとともに、次の事業を実施した。

(1) 経営改善への取り組み、効率的な事業経営の促進

- ① 経営診断·経営改善支援·運賃交渉支援事業活用促進助成
 - ・診断受診料の助成

(一社)兵庫県トラック協会 0社

- ② 経営分析のための経営実態調査の実施 経営実態調査の資料提出 22 社(全国 2,532 社)
- ③ 信用保証協会保証料助成事業の実施 セーフティネット制度利用に係る信用保証協会保証料及び利子補給の助成
 - •信用保証料助成 7件
 - ・利子補給助成 78件

(2) 輸送効率向上とDX促進

- ① 日本貨物運送協同組合連合会と連携
 - 187協同組合加入
 2,990事業者
 (令和6年3月末現在)
 (参考)兵庫県
 16協同組合加入
 131事業者(令和6年3月末現在)
- ② 中小トラック運送事業者のためのDX推進セミナーの開催 12月2日 兵庫県トラック総合会館 参加者 12名
- ③ 輸送の効率化について、新聞広告を利用した広報 改正物流総合効率化法施行に伴い、積載率の向上等荷主が取り組まなければならない内容等 を広報した。
 - ・神戸、朝日、産経(3月3日)、読売(3月4日)

9 労働力の確保及び人材育成

近年、少子高齢化の進行等により、トラック運送事業においても良質な労働力を確保することが 困難となっていることから、労働力の確保及び人材育成のため次の事業を実施した。

(1) 労働力確保対策の推進

① 新規採用ドライバー等の準中型免許を含めた運転免許取得に対する助成 (一社)兵庫県トラック協会 大型 114名・中型 56名・準中型 8名 · けん引 36名 · 8t 中型限定解除 5名 · 5t 限定(準中型) 解除 2名 •

(公社)全日本トラック協会 準中型 7名・ 5t 限定(準中型)解除 3名 特例教習 1名

- ② テールゲートリフター導入に対する助成 68 台(41 社)
- ③ 人材確保等支援助成(ドライバーの求人募集に係る費用の助成) 95 社
- 「改善基準告示解説セミナー」の開催 (4)

8月 6日 兵庫県トラック総合会館 参加者 36 名

8月26日 西部研修会館 参加者 21 名

講師:株式会社運輸・物流研究室 取締役フェロー 小野 秀昭 氏

(5) 「標準的な運賃」活用セミナーの開催

10月6日 兵庫県トラック総合会館 参加者 43名

講師:日本PMI コンサルティング株式会社 代表取締役 小坂 真弘 氏

(6) 「トラック運送事業者のための人材確保・労働環境改善セミナー」の開催

10月21日 兵庫県トラック総合会館 参加者 36名

講 師:株式会社コヤマ経営 代表取締役 小山 雅敬 氏

 $\overline{7}$ 「未払い残業対策と時間管理セミナー」の開催

10月24日 兵庫県トラック総合会館 参加者 41名

講師:株式会社ブリックス 代表取締役 字野 栄一 氏

(8) 「今後のトラック業界で予想される動向と法的問題点に関するセミナー」の開催

> 兵庫県トラック総合会館 3月5日 参加者 56名

講 師:弁護士法人法律事務所瀬合パートナーズ

代表弁護士 瀬合 孝一 氏 、弁護士 池田 真理子 氏 弁護士 岸 巧 氏

⑨ ハローワークと連携しトラックドライバー採用に向けた就職ガイダンスを開催した (5回開催)

攤(6月12日)、明石(7月4日)、神戸(7月17日)、姫路(10月2日)、伊丹(11月21日)

(2) 人材育成対策の支援

- ・青年部会の活動支援 全国物流青年経営者中央研修会(2月)
- 中小企業大学校(関西校) 受講料助成 13名

10 広報対策

荷主企業や一般消費者に運送業界の取り組みを宣伝し、更に消費者が必要とする情報の提供を行 うとともに、国や(公社)全日本トラック協会、当協会の事業を会員に周知するため、広報活動を 実施した。

(1) ホームページの活用

ホームページを業界内外に向けた情報発信の基盤的役割を担うツールとして位置づけ、コンテ ンツの充実を図るとともに、年間を通じてタイムリーな情報提供を行った。

(2) 月刊会報誌「兵ト協ニュース」の発行

月刊会報誌「兵ト協ニュース」を 12 回(1 回約 2,100 部)発行し、会員事業者、関係行政機 関、都道府県トラック協会等へ配布し、協会の活動状況、行政機関からの連絡事項、講習会等の 案内等、会員向けの情報提供に努めた。

(3) 新聞広告、ラジオ放送等の活用

安全運転、環境に優しい運転、引越の際のポイントやトラックドライバーの労働条件改善に関することを一般市民に広報した。

(4) トラックの日(10月9日)のPR活動

交通安全、交通公害の防止への取り組みやトラック輸送が国民生活や産業活動になくてはならないものであることを広くアピールし、トラック輸送のイメージアップを図ることを目的に実施した。

- ・トラックの日の行事検討プロジェクト会議の開催 トラックの日の行事について企画・運営等を検討 2回開催(4月15日、6月3日)
- ア 街頭キャンペーン活動
 - ・実施期間、場所 10月9日前後 県下各地域(13支部)
- イ 「トラックの日イベント」開催 10月14日 三田市総合文化センター「郷の音ホール」駐車場 各種ステージ、ブースイベントやスタンプラリー、こども運送体験ほか

11 地区輸送サービスセンター活動の強化等

トラック運送事業に関し、市民に対する情報の提供や利用者からの苦情に対応し、安全で安心できる良質のトラック輸送サービスの向上を図るため、支部における次の諸活動に対し支援した。

- (1) 市民に対する標準引越約款や新消費者保護関連法令に関する情報等の提供
- (2) 荷主、一般消費者からの苦情や相談業務
- (3) 交通事故防止や環境保全等に関する啓発運動等の実施

12 業種別専門輸送対策の実施

部会において、業種別諸課題について迅速かつ的確な対応を図った。

13 その他

地区輸送サービスセンター及び兵庫県トラック総合会館、西部研修会館の効率的な管理運営に努めるともに、必要な修理・修繕を行う等維持管理に努めた。

第2 表彰 関係

1 国土交通大臣表彰

·~:	
¬	T-75
144-4	3/3/H
\sim	

丸	Щ	稔	治	氏	堀部運送株式会社	令和	6年	10月	23 日
花	城	正	浩	氏	株式会社ヨシダ商事運輸	令和	6年	10 月	23 日
清	水		茂	氏	ふじもと運送株式会社	令和	6年	10 月	23 日
Щ	下	雅	和	氏	株式会社山口運送	令和	6年	10 月	23 日
尾	﨑	友	彦	氏	出雲運送株式会社	令和	6年	10 月	23 日
岩	Щ	竜	$\stackrel{-}{-}$	氏	株式会社新宮運送	令和	6年	10 月	23 日
岩	Ш	幸	<u> </u>	氏	有限会社丸福物流サービス	令和	6年	10月	23 日

2 近畿運輸局長表彰

永年勤続	(中間管理者)

小	林	澄	子	氏	三田運送株式会社	令和7年	2月14日
土	井	秀	元	氏	株式会社新宮運送	令和7年	2月14日
井	口	泰	司	氏	常磐運輸株式会社	令和7年	2月14日

永年勤続 (運転者)

西	Щ	義	明	氏	株式会社原岡運送店	令和7年	2月14日
井	上	利	哉	氏	近畿システム管理株式会社	令和7年	2月14日
田	中	悦	尊	氏	井阪運輸株式会社	令和7年	2月14日
前	田	末	男	氏	三田運送株式会社	令和7年	2月14日
朴		正	錫	氏	株式会社松原組運送	令和7年	2月14日
坂	本	哲	也	氏	山陽ゴールド運輸株式会社	令和7年	2月14日
濵	名		徹	氏	株式会社新興商運	令和7年	2月14日
三	木	徳	昌	氏	株式会社山口運送	令和7年	2月14日
中	谷	和	義	氏	株式会社三洋運輸	令和7年	2月14日
北	Ш	浩	仁	氏	株式会社新宮運送	令和7年	2月14日
多	Ш	正	和	氏	常磐運輸株式会社	令和7年	2月14日
三	宅	美	義	氏	株式会社ハマダ	令和7年	2月14日

安全性優良事業所(Gマーク)

日通関西物流株式会社 尼崎物流事業所	令和 6年11月21日
福岡運輸株式会社 関西センター	令和 6年11月21日
セイノースーパーエクスプレス株式会社 社貨物センター	令和 6年11月21日
株式会社ヤマタネロジスティクス 神戸営業所	令和 6年11月21日
日誠運輸株式会社 本社営業所	令和 6年11月21日
名阪急配株式会社 神戸センター	令和 6年11月21日

3 兵庫陸運部長表彰

安全	性優良	事業所	(Gマ	ーク)

楠原輸送株式会社 大阪営業所	令和 6年11月29日
ヤマトマルチチャーター株式会社 兵庫営業所	令和 6年11月29日
株式会社 P-1トランスポート 本社営業所	令和 6年11月29日
株式会社松原組運送 本社営業所	令和 6年11月29日

もりか運送株式会社 神戸営業所令和 6年11月 29 日有限会社MTS 東灘営業所令和 6年11月 29 日小路運輸株式会社 本社事業所令和 6年11月 29 日近物レックス株式会社 姫路支店令和 6年11月 29 日株式会社東原運輸 本社営業所令和 6年11月 29 日

運行管理者

沖 野 正 宏 氏株式会社西吾建設(式典中止、授与のみ)久保田 麻実子 氏株式会社スカイ(式典中止、授与のみ)

4 (公社)全日本トラック協会長表彰

優秀運転者

金十字賞 銀十字賞	15 人 35 人	令和 6年12月 令和 6年12月	
事業役員	2 人	令和7年3月	
事業所	2 団体	令和 7 年 3 月	6 日
従 業 員	5 人	令和7年3月	6 日

5 (一社)兵庫県トラック協会長表彰

事業役員	2 人	令和 6年 6月 19日
従業員	1 人	令和 6年 6月 19日
運転者	8 人	令和 6年 6 月 19日
職員	2 人	令和 6年 6月19日

Ⅱ 組 織

第1 組織の概要

	_			
-	=	3⁄2	7E	神戸市灘区大石東町2丁目4番27号
	-	797	нл	

2 会 員 数 2,119 社

(令和7年3月31日現在)

3 本年度中の会員の異動

入	会	55 社
退	会	41 社

4 業種別会員の内訳

_		般	1,974	社
一般	(特別積	(合)	28	社
特		定	3	社
霊		柩	43	社
利	用運	送	71	社
	計		2, 119	社

5 役 員

理			事	56 人
会			長	1 人
副	숮	$\stackrel{>}{\geq}$	長	5 人
常	任	理	事	16 人
専	務	理	事	1 人
常	務	理	事	0 人
理			事	33 人
監			事	3 人
名	誉	顧	問	1 人
顧			問	2 人
相	談		役	4 人
				24 Å

24 人

(令和 7年 3 月 31 日現在)

男	子	16 人
女	子	8 人

第2 組織の運営

1 (一社)兵庫県トラック協会関係

(1) 総 会

第 66 回定時総会 令和 6 年 6 月 19 日 ANA クラウンプラザホテル神戸

- ・ 令和 5 年度事業報告(案)を承認
- ・令和5年度公益目的支出計画実施報告(案)を承認
- ・令和5年度計算書類(案)(貸借対照表、正味財産増減計算書)の承認についての決議

(2) 理 事 会

第1回 令和6年5月28日 兵庫県トラック総合会館

- ・令和6年度交付金事業会計補正予算(案)を承認
- ・ 令和 5 年度事業報告及びその附属明細書を承認
- ・ 令和 5 年度計算書類(貸借対照表、正味財産増減計算書)及びその附属明細書等を承認
- ・令和5年度公益目的支出計画実施報告を承認
- ・会員の入会を承認
- ・第66回定時総会の開催(案)を承認
- ・参事の登用について承認
- ・定款第28条第7項に基づく業務執行状況の報告

・会長(代表理事)の選定について承認

第2回 令和6年11月12日 兵庫県トラック総合会館

- ・会員の入会を承認
- ・定款第28条第7項に基づく業務執行状況の報告
- ・令和6年度9月末における収支予算の執行状況の報告
- ・令和7年度トラック関係施策に関する要望の報告
- ・役員選考委員会の設置についての報告
- ・兵庫県トラック協会デジタル委員会からの報告

第3回 令和7年3月11日 兵庫県トラック総合会館

- ・ 令和 6 年度運輸事業振興助成交付金事業会計補正予算(案)を承認
- ・ 令和 6 年度施設等運営事業特別会計補正予算(案)を承認
- ・令和7年度事業計画(案)を承認
- ・令和 7年度一般会計収支予算(案)及び研修会館特別会計収支予算(案)を承認
- ・令和7年度運輸事業振興助成交付金事業会計収支予算(案)及び事業計画(案)を承認
- ・ 令和 7 年度交付金事業運営関連特別会計収支予算(案)を承認
- ・令和7年度地方貨物自動車運送適正化事業実施機関事業計画(案)及び収支予算(案) を承認
- ・第49回近代化基金融資等の公募枠(案)を承認
- ・会員の入会を承認
- 会長表彰候補者を承認
- ・協会役員の改選について承認

(3) 常任理事会

第1回(総務委員会合同) 令和6年5月28日 兵庫県トラック総合会館

・令和5年度第1回理事会上程議案を承認

・令和6年度第2回理事会上程議案を審議

第3回(総務委員会合同) 令和7年 3月11日 兵庫県トラック総合会館

・令和6年度第3回理事会上程議案を審議

(4) 会長・副会長会議

第1回 令和6年5月28日 兵庫県トラック総合会館

・メールアドレスを活用しFAXからメールに移行していくことについて協議

・当面の諸課題について協議

・総会議案について協議

・当面の諸課題について協議

第3回(臨時) 令和6年9月4日 兵庫県トラック総合会館

・理事会、陸災防臨時委員会、道運研臨時理事会の開催について協議

・ 当面の諸課題について協議

・第67回定時総会の開催地・日程等について協議

・当面の諸課題について協議

・常任理事会上程議案,役員選考委員会の設置について協議

第5回 令和6年11月12日 兵庫県トラック総合会館

・当面の諸課題について協議

第6回 令和6年12月10日 兵庫県トラック総合会館

・当面の諸課題について協議

第7回 令和7年1月16日 兵庫県トラック総合会館

・当面の諸課題について協議

第8回 令和7年3月11日 兵庫県トラック総合会館

・当面の諸課題について協議

(5) 常任理事・支部長連絡会議

第1回 令和6年12月10日 兵庫県トラック総合会館

・兵庫県トラック協会のDX化について説明

・令和7年兵庫県トラック協会新年祈願祭の開催について説明

・兵庫県トラック協会会長表彰候補者の推薦について説明

(6) 委 員 会

令和6年度における各委員会では、トラック運送事業が国内物流の大半を担う公共的な輸送機関として使命の達成と社会との共生を図るため、交通安全、事故防止、環境対策、輸送サービスの向上及び業界の近代化・合理化対策、労働力確保対策等、各般にわたる諸対策事業について協議した。

総務委員会

第1回(常任理事会合同) 令和6年5月28日 兵庫県トラック総合会館 第2回 令和6年8月7日 兵庫県トラック総合会館

・令和7年度トラック関係施策に関する要望活動について

・協会荷物配送業務の委託について協議

・交通安全祈願祭・慰霊祭の開催について

第3回(常任理事会合同) 令和6年11月12日 兵庫県トラック総合会館 第4回(常任理事会合同) 令和7年3月11日 兵庫県トラック総合会館

② 物流政策·交付金委員会

第1回 令和6年5月9日 兵庫県トラック総合会館

・ 令和 6 年度運輸事業振興助成交付金事業会計補正予算(案)を承認

・ 令和 5 年度運輸事業振興助成交付金事業報告について

・令和5年度運輸事業振興助成交付金事業会計及び交付金事業運営関連の特別会計に係る決算報告を承認

・第47回近代化基金融資公募結果の報告

・令和6年度物流政策交付金事業に関する施策について説明

・令和7年度トラック関係施策に関する要望活動計画について説明

第3回 令和7年2月26日 兵庫県トラック総合会館

· 令和 6 年度物流政策事業報告(中間)

・令和7年度物流政策事業計画(案)を承認

・ 令和 6 年度運輸事業振興助成交付金事業会計補正予算(案)を承認

・令和7年度運輸事業振興助成交付金事業会計収支予算(案)及び事業計画(案)を承認

- ・ 令和 6 年度施設等運営事業特別会計補正予算(案)について承認
- ・ 令和 7 年度交付金事業運営関連特別会計収支予算(案)を承認
- ・第49回近代化基金融資推薦公募枠(案)を承認
- ③ 交通対策委員会

第1回 令和6年8月1日 兵庫県トラック総合会館

・令和6年度交通対策委員会関係事業計画(案)について承認

第2回 令和7年2月27日

- · 令和 6 年度交通対策委員会関係事業報告(中間)
- ・ 令和 7 年度交通対策委員会関係事業計画 (案) を承認
- ④ 環境対策委員会

第1回 令和6年8月9日 兵庫県トラック総合会館

- ・令和6年度環境対策委員会関係事業計画(案)について協議
- ・令和6年度 環境キャンペーンほかについて

第2回 令和7年2月25日

- · 令和 6 年度環境対策委員会事業報告(中間)
- ・ 令和 7 年度環境対策委員会関係事業計画(案)を承認
- ⑤ 輸送秩序確立委員会

第1回 令和6年8月8日

・ 令和 6 年度事業計画に基づく活動方針について協議

第2回 令和7年2月17日

- 令和 6 年度事業報告(中間)
- ・令和7年度事業計画(案)を承認

(7) 監 査 等

- ① (一社)兵庫県トラック協会監事監査
 - ・令和5年度事業報告・計算書類及び附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書など、 理事の職務執行について監査

令和6年5月14日及び令和6年5月16日 兵庫県トラック総合会館

- ② 近畿運輸局
 - 令和 5 年度運輸事業振興助成交付金事業実施報告

令和6年4月19日 大阪合同庁舎第4号館

・ 令和 6 年度運輸事業振興助成交付金事業計画及び資金計画

令和6年6月4日 大阪合同庁舎第4号館

- ③ 兵庫県
 - · 令和 5 年度運輸事業振興助成交付金事業実施報告

令和6年4月17日 兵庫県庁

・令和6年度運輸事業振興助成交付金事業計画及び資金計画

令和6年5月29日 兵庫県庁

· 令和 5 年度公益目的支出計画実施報告

令和6年6月25日 兵庫県庁

2 (公社)全日本トラック協会関係

(1) 総 会

第101回通常総会 令和6年6月27日 第一ホテル東京

- ・ 令和 5 年度事業報告書並びに計算書類(貸借対照表(案)、正味財産増減計算書(案)、 付属明細書(案)、財産目録(案)、収支計算書(案))の承認について
- ・定款の変更(案)について
- ・理事・監事の選任・退任(案)について

(2) 理 事 会

第 205 回

令和6年6月6日 第一ホテル東京

- ・令和5年度事業報告書並びに計算書類(貸借対照表(案)、正味財産増減計算書(案)、 収支計算書(案)) 等について
- ・会員の入退会及び代表者の変更(案)について
- ・定款の変更(案)について
- ・第101回通常総会の招集について

第 206 回 令和 6 年 6 月 27 日 第一ホテル東京

- ・会員の入退会及び代表者の変更(案)について
- ・副会長、常任理事等の選定(案)について

令和6年7月11日

第一ホテル東京

- ・会員の入退会及び代表者の変更(案)について
- ・委員会規程の一部改定(案)について

第 208 回

令和6年12月5日 第一ホテル東京

- ・会員の入退会及び代表者の変更(案)について
- ・令和7年度事業計画書骨子(案)について
- ・令和6年度優秀運転者顕章候補者(案)について
- ・徳島トラックステーションの売却(案)について
- ・令和7年度主要会議・行事開催日程(案)について

第 209 回 ・令和7年度事業計画書(案)について

令和7年 3月6日 第一ホテル東京

- ・令和7年度一般会計収支予算書(案)、交付金特別会計収支予算書(案)、トラックステー ション管理運営特別会計収支予算書(案)、鈴木基金特別会計収支予算書(案)について
- ・全ト協表彰規程に基づく表彰及び「正しい運転・明るい輸送運動」に係る表彰(案) について
- ・定款第27条に基づく業務報告について

(3) 常任理事会

令和6年 7月11日 第一ホテル東京 第 225 回(理事会合同)

(4) 委 員 会 等

各委員会において、令和7年度税制改正・予算要望他、交通安全、事故防止、環境対策、輸 送サービスの向上、近代化・合理化対策、労働対策、各般にわたる事業について検討した。

(5) 全国専務理事業務連絡会議

第1回

令和6年 4月11日 全日本トラック総合会館

- ・令和6年度事業計画について
- ・第29回全国トラック運送事業者大会について
- ・令和6年度主要会議・行事開催日程について
- ・令和6年度「物流の2024年問題緊急対応事業」について
- ・令和6年度「トラック輸送における働き方改革推進費用助成制度」について

第2回

令和6年 8月2日

ホテル日航熊本

- ・副会長の常任委員会等の担務について
- ・第29回全国トラック運送事業者大会の開催概要(案)及び次年度開催ブロック(案) について

第3回

令和7年1月9~10日 ホテルグランビア岡山

- ・令和7年度事業計画書(案)について
- ・令和7年度トラック関係施策に関する要望と結果について

3 (一社)近畿トラック協会関係

(1) 総 会

- ・令和5年度事業報告の承認について
- ・ 令和 5 年度計算書類(貸借対照表、正味財産増減計算書等)の承認について
- ・定款の一部変更について
- ・役員の一部変更について

(2) 理 事 会

第42回 令和6年 6月24日 THE THOUSAND KYOTO

- ・会員の入退会の承認について
- ・定時総会開催対処について
- ・第43回理事会開催対処について

- ・ 役付理事の選定について
- ・会員の退会について

- ・定款第26条第5項に基づく業務執行状況報告について
- ・臨時総会の結果について
- ・一部役員の変更について(木南会長→近ト協 副会長)
- ・主要施策事業について

- ・ 定款第26条第5項に基づく業務執行状況報告について
- ・主要施策事業(物流の2024年問題アンケート)について
- ・令和6年度予算の変更について
- ・令和7年度事業計画(案)・収支予算(案)について

(3) 幹 事 会

第1回 令和6年4月18日 (一社)大阪府トラック協会

- ・近ト協主要施策事業について
- ・広報事業等について
- ・SDGs・環境キャンペーンについて

第2回 令和6年6月11日 (一社)大阪府トラック協会

- ・理事会開催対処について
- ・定時総会上程議案について

第3回 令和6年9月10日 (一社)大阪府トラック協会

- ・近畿地区物流政策懇談会の対処について
- ・近ト協事業について

- ・広報事業について
- ・主要施策事業について
- ・令和7年度事業計画・予算の検討について

- 各種事業について
- ・関西万博開催に伴う交通規制情報提供ならびにトラック・物流Gメンに関する

要望活動について

・改正物流法に関するブロック説明会の開催について

以上、令和6年度における主な事業の概要であります。 定款第53条の規定に基づき報告いたします。

一般社団法人兵庫県トラック協会会 長 木南ー志